

|           |  |
|-----------|--|
| 氏 名       | 水沼 友宏                                  |
| 学 位 の 種 類 | 博 士 (図書館情報学)                           |
| 学 位 記 番 号 | 博 甲 第 8 7 6 6 号                        |
| 学位授与年月日   | 平成 3 0 年 4 月 3 0 日                     |
| 学位授与の要件   | 学位規則第4条第1項該当                           |
| 審 査 研 究 科 | 図書館情報メディア研究科                           |
| 学位論文題目    | 公立図書館における指定管理者制度導入館と非導入館の<br>提供サービスの比較 |
| 主 査       | 筑波大学 教授 文学修士 逸村 裕                      |
| 副 査       | 筑波大学 准教授 博士 (教育学) 辻 慶太                 |
| 副 査       | 筑波大学 教授 博士 (工学) 佐藤 哲司                  |
| 副 査       | 筑波大学 教授 博士 (創造都市) 呑海 沙織                |
| 副 査       | 慶應義塾大学 准教授 博士 (教育学) 松本 直樹              |

## 論 文 の 要 旨 (2,000 字程度)

本論文は、公立図書館における指定管理者制度導入館と非導入館の差異を、大規模かつ網羅的なサンプルを用いて明らかにすることにより、両図書館の特徴や傾向を示すとともに、これまで述べられてきた指定管理者制度導入に対する否定的・肯定的な意見の妥当性を検証したものである。

第1章では研究の背景、目的、先行研究、研究方法について記述している。

第2章では公立図書館における指定管理者制度について法的位置づけを記し、導入に対する意見をまとめ、論点を整理している。

本論文は特に、(1) 所蔵図書や貸出状況、(2) レファレンスサービス、(3) 各種利用量、(4) 開館状況、(5) 館長の司書資格の有無や専任か常勤か、に焦点を当て調査項目としている。指定管理者制度導入館と非導入館の調査上の定義であるが、本論文では、日本図書館協会による調査報告書「図書館における指定管理者制度の導入等について」に記載されている館を前者（以下、指定館）、されていない館を後者（以下、直営館）と定義している。指定館と直営館を比較する手法としては、ある時点における日本全体の両館の状況を比較するもの（以下、共時的調査）、ある時点の指定館の状況とそれらがかつて直営館だった時点の状況を比較するもの（以下、通時的調査）、の2つを採用している。上記(1)(2)に関してはそれぞれカーリル、国立国会図書館の調査を用いた共時的調査を行い、(3)(4)(5)に関しては『日本の図書館：統計と名簿』（以下、『日本の図書館』）を用いた共時的調査及び通時的調査を行っている。

第3章では上記(1)の調査方法と結果を詳述している。具体的には、指定館における資料の所蔵・貸出傾向やベストセラーの複本の実態を明らかにすることを目的として、図

書館蔵書検索サイト「カーリル」のデータに基づき、2013 年度に出版された図書 10,000 点と、過去 20 年分のベストセラーの所蔵・貸出状況について調査し、指定館と直営館の差異を示している。2013 年度に出版された図書 10,000 点の分析の結果、指定館は直営館よりも、教養書や実用書、レファレンスブックの所蔵率が高い一方、直営館は指定館よりも小説やエッセイなどいわゆる軽めの図書の所蔵率が高い傾向が示されている。さらに、ベストセラーの分析の結果、直営館は指定館よりも、古いベストセラーを多く所蔵しており、多くの複本を持ちつつもそのほとんどが貸し出されていないケースも指定館に比べて多い傾向を明らかにしている。

第 4 章では(2)の調査方法と結果を詳述している。具体的には、指定館におけるレファレンスサービスの実態を明らかにすることを目的とし、国立国会図書館の調査『図書館調査研究レポート No. 14 日本の図書館におけるレファレンスサービスの課題と展望』を用いて、105 のレファレンスサービス項目を対象にその実施状況を調査し、指定館と直営館の差異を示している。結果、指定館は直営館よりも、利用者が自分で情報を調べるための教育や施設・設備の提供に積極的である一方、直営館は指定館よりも、図書館員が利用者からの質問に直接答えようと努める傾向を明らかにしている。

第 5 章では先ほどの(3)(4)(5)、即ち、各種利用量、開館状況、館長の調査方法と結果を詳述している。具体的には『日本の図書館』のデータに基づき、まず共時的調査によって、特定時点での指定館と直営館のそれらの差異を示している。さらに、通時的調査によって指定管理者制度導入前後の変化を示している。共時的調査の結果、指定館は直営館よりも、年間開館日数が多く、祝日開館の実施率が高く、司書資格を持った館長、専任・常勤の館長の比率が高い傾向を明らかにしている。一方、直営館は指定館よりも、図書館間借受・貸出冊数が多い傾向も明らかにしている。さらに、通時的調査の結果、指定館は指定管理者制度導入後に各種利用量、開館日数、司書資格を持つ館長の比率等が増加したことも示している。

第 6 章では、これらの結果を踏まえて、これまで述べられてきた論考について考察している。まず「公立図書館に指定管理者制度を導入することによって、住民の学ぶ権利が侵害される」という論考については、指定館の方が直営館よりも、教養書や実用書、レファレンスブックなどを多く所蔵する一方、直営館は指定館よりも、小説、エッセイ、古いベストセラーを多く所蔵し、複本を多く所蔵しつつも、そのほとんどが貸し出されていないケースが多いことに言及し、さらに来館者数、貸出冊数、質問受付件数などが指定管理者制度導入後に増加したことに言及し、指定館の方が直営館よりも学ぶ権利を侵害しているとする根拠は見当たらないとしている。また「公立図書館への指定管理者制度導入により、職員の専門性が失われる」という論考についても、指定館は司書資格を持つ館長の比率が直営館よりも高く、その比率は制度導入後に増加した傾向に言及し、館長に関してそのような根拠は見当たらないとしている。さらに「指定管理者制度導入により、他の図書館や類縁機関との連携が疎になる」という論考については、直営館の方が指定館よりも他の図書館や類縁機関に尋ねることで回答に努めることに積極的であり、直営館の方が指定館よりも図書館間借受・貸出冊数が多いものの、指定館は制度導入後に図書館間借受・貸出冊数が増加しているといった結果から、指定管理者制度導入館は導入前から他館との連携が疎であった可能性を示唆している。最後に今後の課題について述べている。

## 審 査 の 要 旨 (2,000 字以上)

### 【批評】

2003 年、地方自治法の一部改正により、公の施設の管理・運営に指定管理者制度が導入されて以来、公立図書館への同制度導入の是非が活発に議論されてきた。その中には批判的な意見も多く、社会教育推進全国協議会は「地域住民の学ぶ権利が侵害されていく」と述べ、日本図書館協会も「指定管理者制度の適用は適切ではない」と述べている。さらには「職員の専門性が失われる」、「他の図書館や類縁機関との連携が疎になる」といった批判もなされてきた。しかし、そのような批判の妥当性を、大規模で網羅的なサンプルに基づいて、数量的に明らかにした研究はほとんど行われてこなかった。本研究の最も優れた点は、日本の公立図書館全体を対象とした調査を試み、従来の批判の妥当性を、数量的・統計的に検証した点にある。後述する調査によってサンプル数は若干異なるものの、例えば所蔵図書や貸出状況の調査では、指定管理者制度導入館は 413 館、非導入館は 2,619 館をサンプルとしている。

第 2 章では膨大な数の指定管理者制度関連文献を整理している。公立図書館への指定管理者制度導入に関する文献の整理はこれまでも行われてきたが、否定・肯定はもちろん各文献の論点に関しても体系的に整理しており、この点も高く評価できる。また論点を整理した上で本研究が調査項目とする点と今後の課題とする点を説得力ある形で分けている。一般的に論文においては、将来も含めて最終的に扱うべき全体像と、当該研究の限界とを示すべきであるが、それが明確に行われている点も評価できる。

第 3 章から第 5 章にかけては実際の調査方法と結果を述べている。本論文では、(1) 所蔵図書や貸出状況、(2) レファレンスサービス、(3) 各種利用量、(4) 開館状況、(5) 館長の司書資格の有無や専任か常勤か、に焦点を当てて調査している。指定管理者制度導入館と非導入館の調査上の定義としては、日本図書館協会による調査報告書「図書館における指定管理者制度の導入等について」に記載されている館を前者（以下、指定館）、されていない館を後者（以下、直営館）と定義し、一定の客観性や再現性を確保している。指定館と直営館を比較する手法としては、ある時点における日本全体の両館の状況を比較するもの（以下、共時的調査）、ある時点の指定館の状況とそれらがかつて直営館であった時点の状況を比較するもの（以下、通時的調査）、の 2 つを採用している。両手法にはそれぞれ長所短所があるが、それへの言及も明確に行われており評価できる。しかし、指定館と直営館の活動量の違いを生む説明変数として、今回着目した要因以外の変数が潜在している可能性も否定できない。この点の考究は今後の課題であろう。

(1) の所蔵図書・貸出状況に関してはカーリルのデータを用いた共時的調査を行い、指定館は直営館より、教養書、実用書、専門書などを多く所蔵し、レファレンスブックの所蔵にも積極的であること、逆に直営館は指定館より、蔵書に占める小説・物語、エッセイ、古いベストセラーの比率が高く、古いベストセラーの複本数が多いこと、さらにそれらの多くが貸し出されていないケースが多いことを明らかにした。この調査結果は、指定館は直営館より学ぶ権利を侵害しているとは一概に言い難いことを示しており、先

行研究の批判に対する数量的な反証として興味深く、評価できる。しかし、学ぶ権利や学びに対する図書をどのように捉えるかについては慎重な検討が必要であり、今後の研究が期待される。

(2)のレファレンスサービスに関しては、国立国会図書館の全国的なアンケート調査のローデータに基づく共時的調査を行い、指定館は直営館より、利用者が自分で情報を調べられるようにする教育や環境整備に積極的であること、逆に直営館は指定館より、利用者の質問に図書館員が直接答えようとする傾向が強いことを示している。上記の一般公開されているローデータを用いることで、第三者による結果の検証可能性を確保し、また各館に新たな回答のコストを強いることなく大量の情報を入手したことは、優れた調査手法として評価できる。(3)(4)(5)に関しては『日本の図書館』を用いた共時的調査と通時的調査を両方とも行っている。そして(3)の各種利用量に関しては、来館者数や貸出冊数、参考受付件数が制度導入後に増加したこと、(4)の開館日数等については指定館の方が直営館よりも多いこと、(4)の館長については、指定館の方が直営館よりも、館長が司書資格を持ち、専任、常勤である場合が多いことを示している。専門性の定義によるが、先行研究の「職員の専門性が失われる」という批判は、少なくとも館長については当てはまらない可能性が高いことを示した点が評価できる。また『日本の図書館』も一般公開されているという点で、先ほど同様、検証可能性の確保につながっており評価できる。

本論文は、(1)指定管理者制度導入と、現況や経年変化との因果関係までは証明できていないこと、(2)予算とコストを考慮できていないこと、といった不十分な点を持つものの、上記のような結果を大規模なサンプルに基づいて示している。これは高く評価できる。

以上を総合的に判断すると、本論文は図書館情報学の学位論文として十分な内容を有すると認められる。

### 【最終試験結果】

平成30年3月29日、図書館情報メディア研究科学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと、本論文について著者に説明を求めた後、関連事項について質疑応答を行った。引き続き、「図書館情報メディア研究科博士後期課程（課程博士）の学位論文審査に関する内規」第23項第3号に基づく最終試験を行い、審議の結果、審査委員全員一致で合格と判定された。

### 【結論】

よって、本学位論文の著者は博士（図書館情報学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。